

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 2021年1月14日
【四半期会計期間】 第48期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】 イオンディライト株式会社
【英訳名】 AEON DELIGHT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱田和成
【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】 06(6260)5629
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田英司
【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場2丁目3番2号
【電話番号】 06(6260)5629
【事務連絡者氏名】 財務経理部長 山田英司
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年11月30日	自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2019年3月1日 至 2020年2月29日
売上高 (百万円)	232,643	224,398	308,582
営業利益 (百万円)	12,104	11,214	16,001
経常利益 (百万円)	12,189	11,245	15,949
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	7,369	6,326	9,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,403	6,405	9,039
純資産額 (百万円)	79,649	82,356	81,286
総資産額 (百万円)	134,255	129,936	136,917
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	147.61	126.58	187.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	147.32	126.42	186.94
自己資本比率 (%)	57.5	62.6	57.6

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年9月1日 至 2019年11月30日	自 2020年9月1日 至 2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.83	47.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2020年3月1日～11月30日）の業績は、売上高2,243億98百万円（対前年同期比96.5%）、営業利益112億14百万円（同92.6%）、経常利益112億45百万円（同92.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益63億26百万円（同85.8%）となりました。

当第3四半期連結会計期間（2020年9月1日～2020年11月30日）の業績は売上高が746億63百万円（対前年同期比99.3%）、営業利益37億13百万円（同105.8%）となりました。とりわけ、10月度からは、売上高が対前年同月比で増収に転じ、第4四半期連結会計期間に向けて回復基調で推移しました。

当社では、当第3四半期連結会計期間を迎えるにあたり、通期業績予想の達成に向けて、あらためて下期の対策を練り直し、売上高拡大に向けて、防疫対策を組み入れた「ファシリティマネジメント（以下、「FM」）のニュースタンダード」の導入拡大や建設施工事業における未実施工事、EV充電器の設置工事などの取り込みを強化しました。同時に収益性改善に向けて、設備管理、警備、清掃のビルメンテナンス事業、および建設施工事業では、上期より取り組む各事業における施策に加え、仕入先の集約化と仕入単価の適正化を通じた原価低減に注力しました。併せて、テレワークやリモート会議といった新しい働き方の全社的な促進を通じて、販売管理費の抑制に努めました。

(ご参考)

連結子会社 旧㈱カジタク（現アクティア㈱、KJS㈱）の業績を除いた損益は、売上高が2,218億70百万円（対前年同期比96.9%）、売上総利益278億6百万円（同94.7%）、営業利益119億70百万円（同91.8%）となりました。

旧㈱カジタクの不正会計処理問題、および当該事案に伴う同社の今後の方向性につきましては、2019年7月22日付「当社連結子会社 株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」、ならびに2019年11月29日付「連結子会社の会社分割（新設分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

[当第3四半期連結累計期間の主な取り組み]

< 3つの社会課題解決に向けた取り組み >

(安全・安心)

・新型コロナウイルス感染拡大への対応 - FMのニュースタンダード構築 -

当社は、イオングループでクライシスマネジメントを担う企業として、「イオンでのお買物やイオンで働く」ことが「安全・安心」であり続けるために、ウィズコロナ時代に対応した店舗づくりに貢献してまいりました。感染拡大初期より商業施設の店内、バックヤードに向けて、業務用マスク、手袋、アルコール、アクリルパーテーションといった衛生資材を継続的に提供しております。加えて、防疫対策を組み入れたFMの新基準づくりの一環として、科学的根拠に基づき衛生的な環境を実現する新たな清掃手法「ニュースタンダードクリーニング（以下、「NSC」）」を確立し、2020年9月よりサービスの提供を開始しました。NSCの提供にあたっては、作業員自身が自己防疫に努めることはもとより、感染防止に向けた正しい知識や手順を習得する必要があります。そのため、当社では、これまで病院向けに提供してきた独自の衛生清掃サービスにより培ってきた知見や感染制御学における最新の研究動向を踏まえた独自の教育プログラムを作成し、専門教育

を履修したクリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）によって構成される「防疫対策清掃チーム」が、NSCを実施することとしています。同プログラムは、業務内容に応じて、3つのコースに分かれ、防疫対策清掃の専門家としてNSCの担い手となるスタンダードコース修了者が2020年11月30日現在で、1,100名となりました。

その他、自動販売機事業では、公共性の高い病院や店舗から優先的に、当社が管理する自動販売機全台を対象に抗菌・抗ウイルスフィルム貼付の実施を続け、現在までに2万台を超える自動販売機への作業を完了いたしました。

衛生清掃サービス・・・2014年度より提供を開始した病院向けの感染制御を組み入れた清掃サービス

・第2回イオンディライト技術コンテストの開催

当社は「技術力」と「人間力」を兼ね備えた施設管理の専門家集団となるための取り組みの一環として、昨年度より、事業別（設備管理・警備・清掃）の技術コンテストを開催しております。コロナ下においても、専門性向上に向けた灯を絶やさないために、防疫対策を徹底したうえで、昨年度に引き続き、2020年11月に「第2回イオンディライト技術コンテスト」を開催しました。

第一弾として設備管理事業では、2020年11月11日に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」において、コンテストを開催しました。全国8支社より、各支社内で選抜された設備管理員によって構成される代表チームが参加し、「災害発生に伴う停電復旧対応」をテーマに競技を実施しました。各チームは、電気主任技術者である責任者と作業員2名の3人1組となり、高圧引込ケーブルの地絡発生により商業施設で停電が発生したケースを想定し、安全に配慮しながらも、いかに迅速かつ正確に停電原因を特定し、復電できるのかを競い合いました。

第二弾として清掃事業では、2020年11月19日に、当社東京本社をメイン会場に国内外各拠点をテレビ会議でつなぎ、「第6回働きやすさ追求活動 取組み発表会」を開催しました。「働きやすさ追求活動」とは、クリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）が日々の気づきや改善案を自発的に発信し、業務に反映できる風土の醸成を目的に2014年度から取り組みを開始した現場単位の小集団活動です。6回目を迎えた本発表会では、日本・中国・アセアン各地からの代表計15チームが参加し、クリーンクルーの働きやすさに繋がる様々な活動成果が披露され、共有されました。

第三弾として警備事業では、2020年11月20日に当社東京本社をメイン会場に国内外各拠点をテレビ会議でつなぎ、「第2回 喜び・働きがい向上プロジェクト ～“ありがとう”を成長へ！～」を開催しました。国内全域から当社とともにサービスを提供する警備会社各社のメンバーを含めた10チームに、当社グループが事業を展開する中国、アセアン各地域から3チームを加えた計13チームが参加しました。各チームは、事件事故の中でも発生頻度が比較的高く、影響度も大きい「シャッター事故防止」、「誤認事案防止」に、「お客さま満足に通じる取り組み事例」を加えた三つのテーマの中から一つを選択し、それぞれの取り組み成果を発表し合いました。

当社はこうした取り組みを通じて、引き続き、「技術力」と「人間力」に磨きをかけ、施設管理における専門性を高めることで、お客さまが保有する施設とその周辺環境の「安全・安心」に貢献してまいります。

地絡・・・地震や水害といった災害などにより、本来、絶縁されていなければならない電路が、大地と電氣的に接続されてしまった状態

（人手不足）

当社では、FM業界において、かねてからの課題である人手不足を解消し、持続可能な事業モデルを構築していくため、7月に部門横断的な組織として「ビジネスモデル変革PT」を組成し、事業構造の変革に向けたデジタルトランスフォーメーションを進めています。

同PTによる取り組みの一環として、「人の技術」と「テクノロジー」の融合により、人手不足に対応しながら、お客さまが求められるコストや品質に応じたサービスを提供していくことを目的に、お客さまが当社設備管理員を施設単位で専有するのではなくエリアでシェアするエリア管理への変革を進めています。検証地とする北海道では、お客さまの情報やご要望を集約し、ニーズに即した価値ある提案へと繋げるカスタマーサポートセン

ターを新設するとともに、モデル店舗において、各種システムやセンサーの導入により常駐する設備管理員の無人化に向けた実証実験に取り組みました。この結果、お客さまと当社の間で有効性が確認され、同店舗は11月より、常駐設備管理員を無人化するに至り、現在、北海道全域での省人化・無人化に向けた横展開を推進しています。また、国内その他のエリアにおいては、北海道における検証結果を元に、主要顧客に対するエリア管理化に向けた提案活動を実施いたしました。

(環境)

当社は、事業の新たな柱として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指しています。この一環として、競争力の高い価格で電力を調達できるルートを確保し、複数の施設で電力供給サービスの提供を開始しました。

<新規受託物件の拡大>

大型施設を保有されるお客さまを主たる対象に積極的な営業活動を推進した結果、商業施設に加え、自動車メーカーや薬品メーカーの本社ビル、地方銀行の本店を含めた複数施設、ホテルや物流センター、各種スタジアムなど、様々な用途の施設で新たにサービスの提供を開始しました。

<アジアでの事業展開>

(中国)

永旺永樂(江蘇)物業服務有限公司では重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、再開発エリアといった施設の受託拡大に注力することで堅調に事業を拡大しました。

武漢小竹物業管理有限公司では、武漢市における企業活動の段階的な再開や都市機能の回復に伴い、新規顧客開拓に向けた営業活動を積極化し、複数の施設で新たにサービスの提供を開始しました。

(アセアン)

イオンディライトベトナムやインドネシアのPT Sinar Jernih Saranaにおける、現地イオングループ店舗を中心とした着実な受託拡大により、アセアン事業全体として堅調にシェアを拡大しました。

これらの結果、海外事業は売上ベースで前年同期比102.6%、営業利益ベースで前年同期比98.1%となりました。

当第3四半期連結累計期間における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
設備管理事業	43,831	19.5	99.0
警備事業	32,966	14.7	99.0
清掃事業	46,085	20.5	99.0
建設施工事業	31,026	13.8	96.9
資材関連事業	39,646	17.7	102.8
自動販売機事業	19,057	8.5	80.2
サポート事業	11,784	5.3	82.9
(ご参考) 旧株カジタクの業績を除く サポート事業	9,256	-	88.1
合計	224,398	100.0	96.5
(ご参考) 旧株カジタクの業績を除く 合計	221,870	-	96.9

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
設備管理事業	3,916	23.4	97.0
警備事業	2,387	14.2	108.1
清掃事業	5,340	31.8	100.9
建設施工事業	2,879	17.2	101.3
資材関連事業	1,851	11.0	95.1
自動販売機事業	563	3.4	59.4
サポート事業	171	1.0	-
(ご参考) 旧株カジタクの業績を除く サポート事業	584	-	42.3
合計	16,767	100.0	94.6
(ご参考) 旧株カジタクの業績を除く 合計	17,523	-	93.9

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高438億31百万円(対前年同期比99.0%)、セグメント利益39億16百万円(同97.0%)となりました。売上拡大に向けて施設管理業務を大幅に効率化するオープンネットワークシステムによる統合型施設管理サービスをイオンスタイル新浦安に導入するとともに、環境に配慮したノンフロンケースの拡販に取り組みました。また、収益性の低下が課題となる中、業務プロセスの抜本的な改革に向けたエリア管理化に注力しました。同時に上期より

取り組む低収益物件の改善に加え、仕入先の集約化と仕入単価の適正化を通じた原価低減に取り組みました。

< 警備事業 >

警備事業は、売上高329億66百万円（対前年同期比99.0%）、セグメント利益23億87百万円（同108.1%）となりました。労働需給の逼迫が数年来の課題となる中、同事業では事業の持続可能性を確保するといった観点から、収益性の向上に主眼を置き、入退店管理や閉店業務のシステム化を通じた業務効率化に加え、価格交渉を通じた単価の適正化に取り組みました。これらの結果、収益性を大幅に改善することができました。

< 清掃事業 >

清掃事業は、売上高460億85百万円（対前年同期比99.0%）、セグメント利益53億40百万円（同100.9%）となりました。ウィズコロナ時代の清掃新基準「ニュースタンダードクリーニング」の導入拡大に向けて提案活動を積極化するとともに、その担い手となる防疫対策清掃の専門家育成に注力しました。また、上期より継続して低収益物件の改善や現場単位の改善好事例の水平展開などによる生産性の向上に取り組み、収益性を改善しました。

< 建設施工事業 >

建設施工事業は、売上高310億26百万円（対前年同期比96.9%）、セグメント利益28億79百万円（同101.3%）となりました。売上高は、各種改装工事の受託を拡大する一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部工事の着工に遅れが発生し減収となりました。利益面では原価低減により収益性を改善しました。

< 資材関連事業 >

資材関連事業は、売上高396億46百万円（対前年同期比102.8%）、セグメント利益18億51百万円（同95.1%）となりました。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、業務用マスク・手袋・アルコールや飛沫防止用のアクリルパーテーションなど、防疫関連資材とともに、イオンのプライベートブランド「トップバリュ」の包装包材の受注を拡大しました。一方、課題とする収益性の改善に向けて、スケールメリットを活かした仕入原価の低減と物流効率の向上に取り組むものの、7月より施行されたレジ袋有料化の影響などにより、減益となりました。

< 自動販売機事業 >

自動販売機事業は、売上高190億57百万円（対前年同期比80.2%）、セグメント利益5億63百万円（同59.4%）となりました。同事業では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛などの影響により、飲料による売上高が大幅に減少しました。こうした中、一台当たりの収益力を高めるために、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大を進めました。また、お客さまの利便性や安全性の向上を目的に、自動販売機のQRコード決済への対応を開始するとともに、防疫対策として押しボタンや取り出し口など接触可能性のある部位への抗ウイルスフィルム貼付を実施しました。

< サポート事業 >

サポート事業は、売上高117億84百万円（対前年同期比82.9%）、セグメント損失1億71百万円（前年同期はセグメント利益4億41百万円）となりました。旅行関連事業を展開するイオンコンパス(株)では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う旅行や各種イベントの中止が影響し、業績が前年同期を大幅に下回りました。

その他、同事業では、お客さまの施設とその周辺の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

（ご参考）旧(株)カジタクの業績を除いたサポート事業の業績は、売上高92億56百万円（対前年同期比88.1%）、セグメント利益5億84百万円（同42.3%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,169,633	54,169,633	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	54,169,633	54,169,633	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	54,169	-	3,238	-	2,963

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,184,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,934,200	499,342	-
単元未満株式	普通株式 50,533	-	-
発行済株式総数	54,169,633	-	-
総株主の議決権	-	499,342	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオンディライト(株)	大阪市中央区南船場 2丁目3番2号	4,184,900	-	4,184,900	7.73
計	-	4,184,900	-	4,184,900	7.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,355	54,084
受取手形及び売掛金	39,535	40,018
電子記録債権	3,077	3,191
たな卸資産	1,822	2,066
その他	5,813	6,408
貸倒引当金	242	200
流動資産合計	112,362	105,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,458	1,428
工具、器具及び備品（純額）	4,846	4,336
土地	2,032	2,032
その他（純額）	1,334	2,097
有形固定資産合計	9,671	9,894
無形固定資産		
のれん	5,975	5,147
その他	1,209	1,626
無形固定資産合計	7,185	6,774
投資その他の資産		
投資有価証券	3,623	3,591
その他	4,111	4,117
貸倒引当金	36	11
投資その他の資産合計	7,698	7,696
固定資産合計	24,554	24,365
資産合計	136,917	129,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,388	22,481
電子記録債務	4,814	3,920
短期借入金	249	369
1年内返済予定の長期借入金	3	3
未払法人税等	2,795	1,879
賞与引当金	1,333	2,728
役員業績報酬引当金	91	52
売上値引引当金	677	214
その他	15,509	11,496
流動負債合計	48,864	43,147
固定負債		
長期借入金	11	8
役員退職慰労引当金	178	112
退職給付に係る負債	1,930	1,839
資産除去債務	60	60
売上値引引当金	1,576	323
その他	3,010	2,087
固定負債合計	6,767	4,432
負債合計	55,631	47,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,880	13,223
利益剰余金	72,063	74,990
自己株式	10,208	10,165
株主資本合計	78,972	81,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	787
為替換算調整勘定	18	193
退職給付に係る調整累計額	592	516
その他の包括利益累計額合計	86	77
新株予約権	186	165
非支配株主持分	2,213	827
純資産合計	81,286	82,356
負債純資産合計	136,917	129,936

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	232,643	224,398
売上原価	203,629	196,836
売上総利益	29,014	27,561
販売費及び一般管理費	16,909	16,347
営業利益	12,104	11,214
営業外収益		
受取利息	30	14
受取配当金	66	64
持分法による投資利益	53	67
その他	73	91
営業外収益合計	224	238
営業外費用		
支払利息	21	29
その他	117	177
営業外費用合計	139	206
経常利益	12,189	11,245
特別利益		
投資有価証券売却益	111	32
雇用調整助成金	-	1,358
その他	17	-
特別利益合計	129	390
特別損失		
投資有価証券評価損	3	443
投資有価証券売却損	14	1
減損損失	-	2,119
新型コロナウイルス対応による損失	-	3,412
事業譲渡損	-	4,125
その他	252	191
特別損失合計	270	2,421
税金等調整前四半期純利益	12,048	9,214
法人税、住民税及び事業税	4,440	5,321
法人税等調整額	4	240
法人税等合計	4,445	2,977
四半期純利益	7,603	6,237
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,369	6,326

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	7,603	6,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	301
為替換算調整勘定	244	211
退職給付に係る調整額	61	77
その他の包括利益合計	199	167
四半期包括利益	7,403	6,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,171	6,490
非支配株主に係る四半期包括利益	231	85

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、当社子会社である環境整備(株)と合併した同社の子会社である関東エンジニアリング(株)を、当第3四半期連結会計期間において、解散したため永旺永楽深蘭科技(上海)有限公司を連結の範囲より除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において当社子会社である永旺永楽(江蘇)物業服務有限公司の子会社として蘇州市濱永物業管理有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループの一部事業への影響は、当連結会計年度内でも継続する想定から会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による上記を除く当社グループ事業への影響は、第2四半期連結累計期間中に底を打ち、当期初想定内に収まると見込んでおります。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 雇用調整助成金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金等を特別利益として計上しております。

2 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
事業用資産	名古屋市緑区	建物及び構築物(純額)	0
		その他(有形固定資産)	1
		その他(無形固定資産)	8
	三重県鈴鹿市	建物及び構築物(純額)	1
		工具、器具及び備品(純額)	0
		その他(有形固定資産)	0
	愛知県岡崎市	建物及び構築物(純額)	0
		工具、器具及び備品(純額)	0
		その他(有形固定資産)	1
その他	東京都港区	のれん	105
合計			119

当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法は連結会社単位に行っております。上記ののれんは、一部子会社の株式取得時に検討した事業計画において想定した収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損した損失であります。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことからゼロとして評価しております。

3 新型コロナウイルス感染症対応による損失

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

新型コロナウイルス感染症拡大により、政府及び各自治体からの営業自粛や緊急事態宣言が発令され、当社グループが受託管理する店舗等施設で臨時休業や営業時間の短縮が実施されました。これに伴い、従業員に対し支給した休業補償手当等を、新型コロナウイルス感染症対応による損失として特別損失に計上しております。

4 事業譲渡損

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

当社連結子会社で営んでいた証明写真機事業の分離に伴う臨時損失を、事業譲渡損として特別損失に計上しております。

5 法人税、住民税及び事業税

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

法人税、住民税及び事業税には、国内子会社の過年度（2015年2月期～2019年2月期）法人税等に係る更正の請求等に伴う還付税額1,070百万円が含まれております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	1,735百万円	1,755百万円
のれんの償却額	612	608

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,597	32.00	2019年2月28日	2019年5月31日	利益剰余金
2019年10月9日 取締役会	普通株式	1,597	32.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年4月10日 取締役会	普通株式	1,648	33.00	2020年2月29日	2020年4月30日	利益剰余金
2020年10月7日 取締役会	普通株式	1,749	35.00	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエイ・ジー・サービス(株)の株式を非支配株主から追加取得したことにより、資本剰余金が664百万円減少しました。なお、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,223百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(ファシリティマネジメント事業)							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
外部顧客への売上高	44,259	33,304	46,527	32,024	38,554	23,760	14,211	232,643
セグメント間の内部売上高又は 振替高	29	107	155	178	74	-	1,391	1,937
計	44,289	33,411	46,683	32,203	38,628	23,760	15,602	234,581
セグメント利益又は損失()	4,039	2,207	5,291	2,843	1,946	948	441	17,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,718
セグメント間取引消去	469
のれんの償却額	612
全社費用(注)	4,531
四半期連結損益計算書の営業利益	12,104

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、ファシリティマネジメント事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント(ファシリティマネジメント事業)							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	43,831	32,966	46,085	31,026	39,646	19,057	11,784	224,398
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	103	88	0	93	-	968	1,253
計	43,832	33,069	46,174	31,026	39,739	19,057	12,753	225,651
セグメント利益又は損失()	3,916	2,387	5,340	2,879	1,851	563	171	16,767

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,767
セグメント間取引消去	239
のれんの償却額	608
全社費用(注)	4,705
四半期連結損益計算書の営業利益	11,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

のれんについて、当社グループは、ファシリティマネジメント事業推進に伴う戦略的費用と認識しており、各報告セグメントの算定には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 3 月 1 日 至 2019年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	147円61銭	126円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,369	6,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	7,369	6,326
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,927	49,979
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	147円32銭	126円42銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	98	62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年12月22日開催の取締役会において、完全子会社である K J S 株を吸収合併することを決議いたしました。本合併は当社100%子会社との吸収合併であり、当社連結売上高、営業利益、経常利益へ与える影響はありません。

なお、本合併に伴い、K J S 株の繰越欠損金継承による法人税等の減少を見込んでおります。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : イオンディライト株(当社)
事業の内容 : ファシリティマネジメント事業
被結合企業の名称 : K J S 株(当社の100%子会社)
事業の内容 : 店頭支援事業

(2) 企業結合日

2021年 2 月28日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、K J S 株を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

イオンディライト株

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年 1 月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年 1 月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

2020年10月7日開催の取締役会において、第48期（2020年3月1日から2021年2月28日）の中間配当について次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額	1,749百万円
(2) 1株当たり配当金	35円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年11月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

イオンディライト株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 秀 吏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオンディライト株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年9月1日から2020年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオンディライト株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。